

資料 7

相模原市立男女共同参画推進センター条例

平成11年12月22日

条例第27号

改正 平成15年12月24日条例第37号

平成17年 6 月30日条例第28号

平成21年12月22日条例第36号

平成27年10月 1 日条例第54号

（趣旨）

第1条 この条例は、相模原市立男女共同参画推進センターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第2条 女性を取り巻く諸問題の解決及び男女共同参画社会の実現を図るため、相模原市立男女共同参画推進センター（以下「センター」という。）を相模原市緑区橋本6丁目2番1号に設置する。

2 前項の目的を達成するため、センターに必要な施設を置く。

（一部改正〔平成21年条例36号〕）

（休館日）

第3条 センターの休館日は、次のとおりとする。

（1） 12月29日から翌年の1月3日までの日

（2） 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

（追加〔平成15年条例37号〕）

（利用できる時間）

第4条 センターを利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定によりセンターを利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

（追加〔平成15年条例37号〕、一部改正〔平成17年条例28号〕）

(利用の承認)

第 5 条 センターに置かれた施設のうち別表に掲げる施設を利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

2 市長は、センターの管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(図書等の貸出しの承認)

第 6 条 センターの図書等の貸出しを受けようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(利用の制限)

第 7 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第 5 条第 1 項の利用の承認をしないものとする。

- (1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) センターの施設、器具等（以下「施設等」という。）を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(団体の登録)

第 8 条 第 2 条に規定するセンターの設置の目的を達成するために活動している団体は、団体の登録をすることができる。

2 前項の登録をしようとする団体は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(登録団体の取消し)

第 9 条 市長は、前条第 1 項の規定により登録を受けた団体（以下「登録団体」という。）が偽り又は不正な手段により登録を受けたと認めるとき、その他引き続き登録することが適当でないと認めるときは、登録を取り消すことができる。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(使用料)

第10条 第5条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、別表に定める使用料を納付しなければならない。

2 前項の使用料は、前納とする。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(使用料の減免)

第11条 前条第1項の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、使用料を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(使用料の不還付)

第12条 既に納付された使用料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(利用承認の取消し等)

第13条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

- (1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。
- (2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。
- (3) 第7条各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- (4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第14条 施設の利用及び図書等の貸出しの権利は、これを譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

(特別な設備等の承認)

第15条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成15年条例37号〕)

（入館の制限等）

第16条 市長は、センターの管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

（一部改正〔平成15年条例37号〕）

（販売行為等の禁止）

第17条 何人も、センターにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

（一部改正〔平成15年条例37号〕）

（原状回復の義務）

第18条 利用者は、センターの利用を終了したとき又は第13条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

（一部改正〔平成15年条例37号〕）

（損害賠償）

第19条 センターの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

（一部改正〔平成15年条例37号〕）

（指定管理者による管理）

第20条 市長は、センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、その管理を男女共同参画社会の実現を図ることを目的として設立された市内に活動の本拠となる事務所を有する法人その他の団体であって市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせるものとする。

（追加〔平成15年条例37号〕）

（指定管理者の公募）

第21条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

（追加〔平成17年条例28号〕）

（指定管理者の指定の申請等）

第22条 前条の規定による公募（以下「公募」という。）に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、センターの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書（以下「事業計画書」という。）その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準（以下「指定の基準」という。）に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったセンターの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

（追加〔平成15年条例37号〕、一部改正〔平成17年条例28号〕）

（指定管理者の指定の特例）

第23条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、新たに公募を行ういとまがない場合は、第20条に規定する団体の中からセンターの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によりセンターの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請（以下「指定の申請」という。）をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

（追加〔平成17年条例28号〕）

（その他の事項の規則委任）

第24条 第20条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成17年条例28号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第25条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) センターの休館日を定めること（第10号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。）、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、センターの休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- (2) センターの施設の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- (3) センターの図書等の貸出しの承認に関する業務
- (4) 団体の登録及び登録団体の登録の取消しに関する業務
- (5) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- (6) 入館の制限等に関する業務
- (7) 販売行為等の許可に関する業務
- (8) 第18条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- (9) 男女共同参画を推進するための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (10) センターの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (11) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成15年条例37号〕、一部改正〔平成17年条例28号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第26条 センターの管理を指定管理者が行う場合において、第3条から第7条まで、第8条第2項、第9条、第13条、第15条から第17条まで、第18条第2項及び第19条の規定の適用については、第3条第1項第2号中「市長」とあるのは「市長又は第20条に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項、第4条から第7条まで、第8条第2項、第9条、第13条、第15条から第17条まで並びに第18条第2項中「市長」とあるのは「第20条に規定する指定管理者」と、第19条本文中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」とする。

(追加〔平成17年条例28号〕)

(委任)

第27条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成15年条例37号・17年28号〕)

附 則

この条例は、平成12年4月17日から施行する。ただし、第3条、第5条から第13条まで、第15条及び第18条の規定は、同年2月1日から施行する。

附 則 (平成15年12月24日条例第37号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第18条を第23条とし、同条の前に3条を加える改正規定 (第21条に係る部分に限る。) は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年6月30日条例第28号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年10月1日条例第54号)

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の別表第1項第1号の規定は、平成28年10月1日以後の利用に係る使用料について適用し、同日前の利用に係る使用料については、なお従前の例による。

別表 (第10条関係)

(一部改正〔平成15年条例37号・17年28号・27年54号〕)

1 専用使用料

(1) 基本使用料

利用単位 (時間) 室名	午前 (9時から12時まで)	午後 (13時から17時まで)	夜間 (18時から22時まで)	全日 (9時から22時まで)
セミナールーム1	3,800円	5,300円	5,800円	14,900円
セミナールーム2	1,800円	2,500円	2,700円	7,000円
セミナールーム3	800円	1,000円	1,100円	2,900円
セミナールーム4	800円	1,000円	1,100円	2,900円
セミナールーム5	2,800円	3,800円	4,200円	10,800円

(食工房)				
セミナールーム6	1,000円	1,400円	1,500円	3,900円
(生活工房)				

備考

- 1 基本使用料には、器具等の使用料を含む。
- 2 食工房とは、調理室をいい、生活工房とは、創作室をいう。

(2) 加算使用料

ア 利用者が、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為(以下「販売行為等」という。)のために利用する場合は、基本使用料に100パーセントを乗じて得た額を加算する。

イ 利用者が、販売行為等のために利用する場合で、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収するときは、基本使用料に200パーセントを乗じて得た額を加算する。

ウ 利用者が、販売行為等以外のために利用する場合で、入場料等を徴収するときは、基本使用料に次に定める率を乗じて得た額を加算する。

(ア) 入場料等が1,000円未満のとき。 50パーセント

(イ) 入場料等が1,000円以上3,000円未満のとき。 80パーセント

(ウ) 入場料等が3,000円以上のとき。 100パーセント

(3) 継続等に係る使用料

ア 午前及び午後又は午後及び夜間として継続して利用する場合の使用料は、各利用区分に係る使用料の合算額とする。

イ 利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る使用料は、1時間につき、延長しようとするときは延長しようとする時間の直前の利用区分に係る使用料の、繰り上げようとするときは繰り上げようとする時間の直後の利用区分に係る使用料の30パーセントに相当する額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

2 個人使用料

利用単位 (時間)	午前	午後	夜間
	(9時から12時まで)	(13時から17時まで)	(18時から22時まで)
室名			

セミナールーム1	各区分ごとに 1人 200円 (小学生以上の者)
セミナールーム5 (食工房)	
セミナールーム6 (生活工房)	